

平成30年3月29日

新潟経済同友会
環境・健康委員会
委員長 北村 慎一

新潟県への提言書

ここ数年、「健康経営」「働き方改革」等、健康な国づくりに向けた企業の積極的貢献が要望され、昨年9月には、国の政策会議で、人生100年時代を見据えた経済・社会システム「人生100年時代構想会議」が設置されました。

また、新潟県における米山知事が掲げております、県民医療ビッグデータを活用した健康寿命の延伸につなげる政策は、特筆に値し画期的であると考えます。今後、長寿化する社会において、労働者が健康で持続的に働くためにも、ビッグデータ、オープンデータを活用し、県民の健康状況を分析、把握するための行政と経済団体との協議を行う場の創出は、重要な対策です。是非、実現に向けた政策を期待しております。

一方、企業経営においても健康投資が不可欠な時代に入っており、官・民一体となつての取り組みが必要と考えます。

新潟県では、「元気いきいき健康企業」と題して、従業員の健康づくりに取り組む企業を募集しており、知事名登録証を交付するほか、優良な取組には表彰を行っていることは承知しておりますが、「人生100年時代における働き方・健康づくり」が問われる時代が到来している今こそ、「新潟県健康宣言」を掲げて、重点県民運動に発展させる好機と言えます。

従業員及び家族の健康づくりの支援を地域・職域連携で進め、県民・事業者・行政が一体となって参画し健康増進について共に考え、その着実な取り組みを進めていく組織が必要であります。

かかる状況を踏まえ、健康長寿県を目指すために“健康経営普及に向けた連携”への取り組みとして、経済団体、全国健康保険協会新潟支部、各自治体や産業保健総合支援センター等から、幅広く参加を募り、「新潟・健康会議（仮称）」と題する普及啓発部会を設置するなど、新潟県内の健康生活習慣や心と体の健康、未病対策等の普及啓発を強化推進する体制構築をここに提言致します。